

日中戦争期の中国国際聯盟同志会

土田哲夫*

Chinese League of Nations Union during the Sino-Japanese War

TSUCHIDA Akio

Chinese League of Nations Union (CLNU) was established in 1919 and reorganized in 1936 under Nationalist Regime as a semi-official organization for National Diplomacy. The President of CLNU was Dr. Zhu Jiahua, a Western trained scholar and Guomindang official, who had held important posts during the War period. After the Sino-Japanese War broke out in July 1937, CLNU expanded international propaganda activities, exploiting their membership of International Federation of League of Nations Societies and the friendship relations with League of Nations societies in the world. Thus, CNLU's activities served the Chinese wartime strategy to urge Powers to give effective assistance to China and impose sanctions on Japan. After the beginning of WWII in Europe and the demise of League of Nations, and the outbreak of the Pacific War in December 1941, CNLU's activities had gone into decline. Only after the publication of Dumbarton Oaks Proposal in October 1944, CLNU resumed their activities, focusing research and publicity on the Proposal for establishing new international organization. On June 1945, the Organizations of the United Nations was formally established and CLNU was reorganized as Chinese United Nations Union.

キーワード：日中戦争，中国国民党，国際連盟，中国国際聯盟同志会，朱家驊，国民外交
Key Words：Sino-Japanese War, Chinese Nationalist Party (Guomindang), League of Nations, Chinese League of Nations Union, Zhu Jiahua, National Diplomacy

はじめに

20世紀前半の中国では、五四運動時期から日中戦争時期にかけて、対外問題に積極的に携わる民間団体がいくつか生まれ、活発に活動していた。このような、対内的には国民

* 中央大学政策文化総合研究所研究員，中央大学経済学部教授
Research Fellow, The Institute of Policy and Cultural Studies, Chuo University; Professor,
Faculty of Economics, Chuo University

に国際知識を啓蒙し、外交問題への参加を促し、また対外的には民間団体の立場で政府外交の後援のための活動を行った団体を筆者は「国民外交団体」と呼んでいる¹⁾。

本稿で扱う中国国際聯盟同志会（1919-45 以下「(中国国聯)同志会」と略称）も、そのような団体の1つであり、国際連盟の趣旨に賛同する世界各国の組織の連合体である国際連盟協会世界連合（International Federation of League of Nations Societies 中国名「国聯同志会世界總會」）の創立時からのメンバーであった。

筆者は、1919年における中国国聯同志会の創立の経緯と組織的性格、対日山東問題を中心とした初期の活動、そして1936年の改組再建と指導部、組織の変容——北京名流主導下の民間団体から国民党政権下の準官製団体化——などについて論じたことがある²⁾。改組後、中国国聯同志会は国内向け宣伝や出版活動に取り組み、また国際連盟協会世界連合での活動を再開したが、まもなく日中戦争が始まり、戦時の課題に貢献することに活動を集中させた。抗戦期（日中戦争期 1937-45）の中国国民外交団体では、筆者は国際平和連合（RUP/IPC）の中国支部である国際反侵略運動中国分会について論じたことがあるが³⁾、中国国聯同志会の活動については未検討のままであり、また内外とも先行研究は存在しない。

そこで、本稿では、抗戦期の中国国聯同志会の活動内容を国際宣伝活動を中心に検討し、また抗戦末期、国際連合形成期の同会の国際平和機構観についても言及したい。かくして、日中戦争の展開から第2次世界大戦の終結に至る変動の時代の中国と世界との関わり的一端を、国民外交団体という角度から照射したいと考える。

1. 抗戦前期の国際宣伝活動

(1) 1937～38年

1937年7月7日の盧溝橋事件に始まる抗日戦争開始後、中国は国際連盟及び欧米列強などに盛んに働きかけ、国際社会の中国援助と対日制裁をもたらしべく、積極的な外交・宣伝活動を行った。国聯同志会もこの抗戦戦略にそって、政府外交を支援する活動を行った。抗戦初期には、特にジュネーブの国際連盟協会世界連合と各国国際連盟協会を対象とした活動が目立っている。中国同志会は創立以来、対日紛争についての中国の主張を世界世論と国際連盟に訴えるための活動の場として国際連盟協会世界連合を重視しており、また1937年6月の世界連合第21回大会では次々回（1939年）の年次大会の中国開催が決議されるなど、同連合では一定の地位が認められていた。また、当時の中国メディアは、同連合は「地球上の50余カ国の国際連盟組織がみな社会的名声のある人を参加させて、重要な国際問題を討議し、世界の世論を発揮しており、その規模の宏大さと性質の重要さ

は、毎年9月の国際聯盟総会と元々異なるから、とこれを高く評価していた⁴⁾。さらに、連盟協会世界連合は、1936年に創立された世界平和連合（RUP/IPC）の構成団体の1つであり、ともに反ファシズム・国際平和擁護の運動に携わるようになっていた。そして日中戦争勃発後、国際連盟協会世界連合は中国支援の方針をとったため、中国同志会も同連合での活動を強化し、国際連盟の審議やより広い国際世論に影響を及ぼそうと努めていた。

1937年7月22日、中国同志会は国際連盟協会世界連合に仏文の電を發し、日本の侵略を非難し、「中国政府は絶対の必要のため、断固として合法的な防衛を行っている。我々は貴会に電し、世界平和を打ち壊す日本の侵略の事実を各国連盟協会及び世界の世論機関に伝え、奮起して正義の非難を行い、かつ各政府及び民意代表機関〔議會〕に対し効果的な実力による制裁を行うよう促し、正義と平和を保つことを請求」する、と述べた⁵⁾。同7月26日にも同志会は英文の宣言を發し、日本軍の侵略を非難し、「西洋諸国人民」が侵略国を非難し、各国政府が効果的な制裁措置を取るよう促すように求めた⁶⁾。

1937年8月26日、中国国防最高會議は、日本の侵略を国際連盟に提訴し、加盟各国が連盟規約に基づき、日本に武力及び経済制裁を加えるよう請求することを決した。中国はすでに満州事変の時に国際連盟に日本の侵略抑制を求めたが失敗に終わったというのに、なぜまた連盟に期待したのだろうか。同會議の決議はこう説明する。

「国際連盟は近年来その規約にあるような有力な地位を失ったとはいえ、まだ正式には解散しておらず、加盟国の規約上の責任はなお存在している。わが国がもしこれを連盟に訴えれば、実力で援助は得ることができなくても、少なくとも国際世論での同情は得られるだろう。世論の同情は国際戦争において往々にして不可思議な助けとなるのである」⁷⁾。

このような中国政府の対連盟外交に呼応して、9月初め、中国同志会は朱家驊会長の名義で連盟協会世界連合に対し、臨時會議を開き、日本の侵略を抑制するように求めた。世界連合はちょうどプラチスラヴァで年次大会を開いたばかりであったため、本件は臨時理事会で審議することとなり、中国同志会は在ジュネーブの会員3名を代表として参加させることとした⁸⁾。中国同志会は、世界連合及び各国連盟協会に日本の侵略、暴行を訴え、対日非難や制裁決議を行うよう求め、もって国際連盟総会での本件審議を促進することを期していた⁹⁾。

9月10日、国際連盟協会世界連合は臨時理事會を開き、中国の提案を審議した。審議では、中国代表による日本非難演説の後、英・仏・米・オランダ・ベルギーの協会代表が

支持を表明し、結局、日本を除く各国協会の賛成により、日本非難の決議が採択された。この決議は、今回の日本の軍事行動は満州事変に端を発する帝国主義的征服の発展であり、これは国際連盟が当時その義務を果たさなかった結果であると指摘し、連盟は日本に対し規約遵守を求め、拒絶された場合は連盟各国は侵略に対する共同防衛策を講ずべきであり、その具体的検討のための専門委員会を任命し、連盟非加盟国、特に不戦条約加盟国の協力をも確保すべきだ、と要望するものであった。最後の部分は明らかに米国を念頭に置いたものであり、日本非難と連盟の対日制裁を求めるだけでなく、米国をも巻き込もうという内容であり、中国側にとっては大成功であった。他方、日本国際連盟協会は、日本の国際連盟脱退（1933年3月27日通告）後も連盟協会世界連合に留まっていたが、この決議を受けて、今後、連合が同様の態度に出る場合は脱退することを決めざるをえなかった¹⁰⁾。当時、日本軍の対中国侵略拡大、とりわけ上海での激戦と都市爆撃の拡大は、都市施設を破壊し、多くの市民を殺傷し、難民を生み、欧米世論に衝撃を与えていた。たとえばロンドン『タイムズ』紙は日本軍の広州、上海等「無防備都市爆撃」による中国市民の被害やイギリス権益の侵犯を詳細に報道しており、英国宗教界は日本の無差別殺戮を強く非難する声明を発していた¹¹⁾。中国同志会の提案による国際連盟協会世界連合の決議は、そのような国際世論の傾向をさらに促進するものであった。

さらに中国同志会は、9月の連盟総会を前に、香港の連盟協会の何東会長、フィリピンのケソン（Manuel Quezon）大統領、オーストラリアのライオンズ（Joseph Aloysius Lyons）首相に打電し、日本海軍の華南での侵略行動は香港、フィリピン、オーストラリアの安全を脅かすものだと強調し、対日制裁を求めたり¹²⁾、9月24日には全世界文明人類宛ての宣言（英文）を發出し、日本の侵略を非難し、「田中上奏文」の世界征服計画を引いてその危険を強調し、日本の横暴を阻むために有効な措置をとるよう呼びかけるなど、国際社会への訴えかけを強化した¹³⁾。また、イギリス国際連盟協会（League of Nations Union）執行委員会は英政府に対日制裁、中国支援を求める決議をあげ、近く開催の全国協議会で日本の中国侵略について討議するとした¹⁴⁾。当時、各国の国際連盟組織の中でもイギリス国際連盟協会は特に中国支援、対日制裁に積極的な姿勢を見せていた。このような各国国際連盟協会及び世界連合の決議や宣言などは、国際世論の流れを作り、国際連盟の議論や決議にも一定の影響を及ぼしたのである。

このような中で、1937年9月28日、国際連盟総会は日本機による中国無防備都市爆撃を非難する決議を満場一致で採択した¹⁵⁾。また、10月6日、連盟総会は極東諮問委員会報告書を採択した。その内容は、日中紛争に関する両者の主張と事実関係を審査し、日本が九カ国条約・不戦条約に違反して侵略したものと認定し、もっとも早い時期に九カ国条約関係諸国の協議を行うよう提案し、その間各国が個別的に中国支援を行うよう要望する

ものであった¹⁶⁾。中国国聯同志会は10月22日、国際連盟協会世界連合に打電し、以下のように表明した。国際連盟が日本侵略非難の決議を行ったことに賛同し、各国の平和と正義保持の努力、とりわけイギリスの九カ国条約会議招集と米国の支援に深く感謝する。本会は、同会議が迅速に成果を得るように促すよう、各国連盟協会がその政府を督促するよう請求する。本会は、同会議の目標は(1)侵略軍の中国からの撤退、(2)中日間の相互不可侵条約締結、(3)現在の中日紛争の調停を行い、基本的な解決案成立を期することであり、この努力がもし日本の妨害により失敗するならば、十分な経済制裁を実施するほかないと考える¹⁷⁾。

中国待望の九カ国条約会議は、1937年11月3～24日ブリュッセルで開催された¹⁸⁾。会議には英仏ソ米など主要国が参加し、当初日中戦争の国際的調停の実現が期待されたが、日本は会議参加も第三国の介入も拒否した。本会議中、中国国聯同志会は日本軍の爆撃非難の声明を出したほか¹⁹⁾、連盟協会世界連合会長は本会議招集者のベルギー外相(Paul-Henri Spaak)宛てに打電し、日本はすでに調停を拒否したので、会議は直ちに次の段階の使命をはたすべきだと要求し、中国支援、対日制裁に向けた国際世論喚起に努めた²⁰⁾。だが、各国の利益は一致せず、中国が求めたような強力な対日共同制裁は決議できず、11月24日、会議は無期延期となった²¹⁾。

ブリュッセル会議で国際的な対日制裁を決議させ、日本の軍事行動を食い止めようとした中国の期待は空振りに終わったが、当時の国際民間団体や国際世論の中国支持、日本非難の流れはますます明白となっていた。そのような動きを主導したのは1936年創立の世界平和連合(RUP/IPC)である。世界平和連合の会長の1人は英国際連盟協会会長のセシル卿(Viscount Cecil of Chelwood, Lord Robert Cecil)がつとめ、国際連盟協会世界連合も主要な構成団体であり、各国支部のレベルも含めて、両者は緊密な関係にあった。1937年11月、世界平和連合のイギリス、フランス組織は日本製品ボイコットの実施を決め、また世界平和連合本部も日本製品不買運動の標語を作成し、各国組織がこれを使うように求めた。そして、12月15日、世界平和連合はロンドンで執行委員会特別会議を開き、1938年1月1日より世界的な日貨ボイコットを行うこと、そのための組織委員会を作り、宣伝を行うこと、より効果的な中国支援のための調査と提案を行うことを決定した²²⁾。1938年2月12～13日、世界平和連合はロンドンにおいて「反日援華特別会議」(World Conference for the Boycott of Japan and Aid to China)を開催し、21カ国、25国際団体を代表する800名余りの代表が参加した。会場には「中国を救い、平和を救おう(Save China, Save Peace)」等の標語が貼られ、世界平和連合会長・英国際連盟協会会長のセシル、国際連盟協会世界連合会長ローラン(Henri Rolin)等が演説を行った²³⁾。世界平和連合本部は具体的な対日制裁案を準備して本大会での討議に付し、大会最後には各国政府に

対し中国を援助し、日本への軍需品供給を停止し、経済制裁を加えるように要求する宣言が採択された²⁴⁾。

反戦反ファシズム運動の流れを引く世界平和連合に比べ、国際連盟協会世界連合はより保守的、エリート主義的な団体であったが、この時期、世界平和連合と歩調を合わせ、日中戦争での中国支援の態度を次第に明確にしていた。1938年1月にはイギリス連盟協会は世界平和連合と共に対日ボイコットを訴え、世界連合理事会にその趣旨の提案を提出し、世界連合は「反日援華特別会議」にあわせて38年2月にロンドンで理事会を開き、これを審議することとした²⁵⁾。「反日援華特別会議」終了日の2月13日から15日、連盟協会世界連合は予定通りロンドンで理事会を開き、2月15日、日本の侵略を非難し、中国支援、対日ボイコットの実行を求める決議を採択した。対日戦場や国際政治の現実では敗退が続く中国にとって、このような国際世論の支持は精神的な励ましとなったことは疑いない。他方、孤立した日本国際連盟協会は、1938年3月1日、最終的に連盟協会世界連合脱退を決定した²⁶⁾。

華北に続き、上海から南京地域で敗退した中国国民党政権は、1938年春から秋にかけて華中の武漢を中心に抗戦体制の立て直しを図り、同年10月の武漢陥落後、最終的に重慶に拠点を移して抗戦を継続した。朱家驊をはじめとする中国国聯同志会の幹部、スタッフも国民党・政府首脳とともに戦時の危険と困難の中、南京から武漢、ついで重慶へと移転した。移転により組織自体は継続したが、文書や物品類の損害は免れず、また会誌『世界政治』、*China Forum* の刊行は一時中断を余儀なくされた。

1938年5月4日、中国国際連盟同志会は武漢で理事会を開き、同9日にまもなく開催予定の国際連盟理事会に向けた長文の宣言を決議、発表した。すなわち、わが国は始終もつとも国際連盟の理想に忠実であり、①連盟での理事国の地位、②不平等条約の改訂、③中日問題処理についてのこれまでの国際連盟の措置には満足できないが、それでも連盟への根本的な信頼は揺らいでいない。だが、現在、アビシニア問題、満州国承認など、国際社会で侵略に妥協する動きが出ている。「およそ国際連盟規約及び九カ国条約に違反して作られたいかなる事態も、たとえ既成の事実であろうとも、法律上また事実上の承認をすべきではない。国際連盟はこの主義を最後まで保持すべきであり、これ以上いかなる現実外交あるいは妥協政策によって動揺すべきでない」とし、日本に対する確実な制裁発動を求める中国の態度を表明した²⁷⁾。

また、日本軍による中国都市爆撃の拡大に対し、中国外交部が各国にその抑制措置を取るよう求めたのに対応して、同6月1日、中国国聯同志会は「世界の文明人類」に対する宣言を出し、日本の侵略による多大な人的被害を詳述し、日本の爆撃を容認できるのかと訴えかけた²⁸⁾。日本軍の都市爆撃は、同時期のスペイン内戦での独伊軍による爆撃問題

と共に欧米世論の強い関心を呼び、国際的な都市爆撃反対運動が広がった。7月23～24日には世界平和連合の主催によりパリで「無防備都市爆撃反対・平和回復大会」が開かれ、30カ国からの代表1100人が参集した²⁹⁾。

この間、1938年7月8日、国際連盟協会世界連合はコペンハーゲンで年次大会を開き、積極的な中国支援の姿勢をうち出した。同大会は各国の国際連盟協会に対し、連盟規約に定める義務を履行し、日中戦争を早く終結すべく努めること、また各界が日本商品ボイコットを行うこと、さらに国際連盟が人道に反する一般民衆爆撃の制止につき討議する特別会議を開くことを請求する旨決議した³⁰⁾。さらに、同大会は特に中国の総商会、工会等各団体に打電し、中国人民への同情と勇敢な抗戦賞賛の意を表明したほか、中国への財政、経済的援助と対日ボイコットを促進すべきことを一致決議した³¹⁾。

この大会で朱家驊が世界連合の副会長に選出されたのも、中国支援の意志表示であった³²⁾。朱はさっそくこれを利用し、1938年8月初め、国際連盟協会世界連合副会長の名義でポーランド連盟協会会長に電文を送り、ポーランド政府の「満州国」承認に中国朝野は憤慨しており、不必要な摩擦をもたらす恐れがある、後悔を残さないように同国政府に伝えるよう求めた³³⁾。9月15日にも、朱は世界連合の副会長・中国同志会会長の名義で「友邦人士に告げる書」を発表し、日本の侵略を非難し、目下中国政府は連盟規約第17条（非連盟国に関わる紛争）の適用を求めているところであり、友邦人士は熟慮の上、「一致奮起し、断固として共同の敵日本軍閥を制裁する」ようにと訴えた³⁴⁾。

この間、1938年9月、国際連盟は中国代表の強い請求により、規約第17条の適用を議決し、日本の拒否後、第16条に基づく制裁について議論紛糾の末、9月30日、「個別的な制裁措置を認める旨の議長声明を採択した³⁵⁾。これは対日共同制裁を求めていた中国、ソ連等と、規約を尊重しつつより穏健な対応を求めていた英政府などとの妥協の産物だった。もっとも、イギリス世論はより反日的であり、英国際連盟協会は、この個別制裁決議は不十分であり、日本の中国侵略に対し断じて宥和すべきでないとする決議案を可決し、中国を援護していた³⁶⁾。中国同志会も、翌39年1月16日、朱家驊会長、王世杰副会長の名義で連盟協会世界連合会長、英国際連盟連合会長宛に打電し、来る国際連盟理事会で中国への経済・財政的援助と対日制裁が実行されるよう求めた³⁷⁾。

(2) 1939～41年

1939年秋から39年夏にかけて、ヨーロッパが戦争にむかって行く中、アメリカの国際政治上の重要性はさらに高まり、中国側もアメリカの日中戦争介入に期待をかけ、対米外交と宣伝に力を入れた。『世界政治』の論説でも、米極東政策が積極的な方向に変化し、新たな段階に至ったと評価したり³⁸⁾、アメリカの対日経済制裁が実現すれば、武力によら

ずして日本を崩壊に向かわせることができるという期待が述べられた³⁹⁾。

そのような認識のもと、国聯同志会は中国民間団体の名義で米要人へのアピールを行い、中国政府の対米外交の支援に取り組んでいる。たとえば、1939年1月13日には同志会は米国上院議員・外交委員長のピットマン（Key D. Pittman）と同上院議員ナイ（Gerald P. Nye）に打電し、中立法の改正により中国への援助が拡大することを期待すると伝えた⁴⁰⁾。ついで、1939年1月26日、米政府による日米通商航海条約廃棄通告の報を得ると、中国同志会は朱会長・王世杰副会長名で、スティムソン（Henry L. Stimson）と「日本の侵略に加担しないアメリカ委員会」（ACNPJA）が正義と平和のために行った努力に謝意を表する電を送った⁴¹⁾。そして、39年7月末、日米通商航海条約廃棄が実行されると中国世論は奮い立ち、中国国聯同志会、国民外交協会及び国際反侵略運動大会分会（反侵会）は連名でF・ローズヴェルト大統領に表敬の電を発した⁴²⁾。

この間、1939年には国際連盟の衰退は顕著だったが、中国政府は最後まで連盟の利用を図った。39年5月下旬、連盟理事会が開かれたが、中国による侵略者日本制裁の訴えが唯一の議題であった⁴³⁾。この連盟会議に向けて、中国国聯同志会、反侵会等中国の4団体はジュネーブに打電して訴えかけを行い、中国政府外交の後援を図った⁴⁴⁾。

1939年6月には、日本軍による天津英仏租界封鎖に関し、中国国聯同志会は国際連盟協会世界連合、英・仏・米の連盟協会、イギリスのセシル卿、リットン卿（2nd Earl of Lytton）、フランスの元首相エリオ（Edouard Herriot）、同元航空相で世界平和連合会長のコット（Pierre Cot）、米国のスティムソン、ピットマンに打電し、民衆を発動し、政府を督促し、断固として有効な行動を取り、対日制裁を急ぎ実行するように求めた⁴⁵⁾。7月末、同志会はさらに英首相チェンバレン（Arthur Neville Chamberlain）に打電し、対日交渉停止を求めた⁴⁶⁾。もっとも、これら欧米要人及び連盟協会がどのように反応したかは明らかでない。

1939年夏、国際連盟協会世界連合は9月5～9日、第23回年次大会をジュネーブで開催することとし、中国同志会は、張彭春、楊蔭溥、劉鎔等の在欧人員を代表として参加することを決した⁴⁷⁾。だが、9月1日、ヨーロッパでの第2次世界大戦が始まり、戦火の拡大の中で国際連盟は機能を停止し、連盟協会世界連合も活動を停止していった。中国国聯同志会は、9月20日、重慶で第21期理事会を開き、「欧戦」情勢につき意見交換を行い、「イギリスとの外交的連繫を強め、国民外交を積極的に進めるべきこと」、「既定方針を堅持し、能動的な外交を勝ち取るべきこと」などで合意し、さらに理事等が情勢を緻密に検討し、（国に）貢献することを約した⁴⁸⁾。

以後も、中国外交にとって必要な国際問題に即して、中国同志会は各国政府や要人宛のアピールなどの形で、政府外交の後援を続けた。たとえば、1940年7月、イギリスのビ

ルマルルート輸送停止問題に関し、朱家驊会長はセシルに打電し、中国人民はみなイギリスの対日妥協に憤激しているとし、英国政府が得失を考慮して日本の侵略者を助長しないよう助言するように求めた⁴⁹⁾。また、1940年9月18日、「九一八」（満州事変）9週年に際し中国同志会は「友邦人士に告げる書」を発表し、ヨーロッパの戦火は極東に始まるのであり、世界各国が協力して日本に制裁を加えるように希望する、と従来の主張を繰り返した⁵⁰⁾。同9月下旬にも中国同志会は「友邦人士に告げる書」を発表し、日本のインドシナ進駐に関し警告を与えた。それは、日本は出兵名目として対中国を掲げるが、それは口実に過ぎず、ベトナム占領の目的はこれを南進の軍事的根拠地とし、シンガポール、蘭印、ビルマを獲得し、さらにインド、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランドの各地に脅威を与え、東アジアの覇権を握ろうという企図を実現することにあるのだ、とその危険性を強調し、各国が共同して日本に強硬な対応を取るよう要求するものだった⁵¹⁾。

2. 抗戦前期の国民外交活動と朱家驊

以上述べた国際宣伝以外に、抗戦前期に中国国聯同志会が行った様々な活動がある。それは民間団体の名義で行う対外交流であるとともに、会長（理事長）の朱家驊の政治的地位や対外志向とも関わるものであった。

(1) 朱家驊の「欧亜聯誼会」計画

朱家驊（Zhu Jiahua 1893-1963）は、浙江省出身、スイス、ドイツ留学、ベルリン大学博士（地質学）。1932年以降、教育部長、交通部長、浙江省政府主席等を歴任。抗戦時期には特に蒋介石に重用され、1938年1月に軍事委員会参事室主任、同4月中国国民党中央秘書長、38年7月三青团中央臨時幹事会書記長代理、39年11月党組織部部長、44年11月～48年12月教育部部長等の要職を歴任した⁵²⁾。

朱は1936年春に国聯同志会の会長に選任後、多忙な政務の中でも一貫して同志会の諸活動を指導、統括した。1938年1月～4月、朱は軍事委員会参事室主任という蒋介石（軍事委員会委員長）のプレーン役にあったが、その間の3月29日、朱は新たに「欧亜聯誼会」を設け、欧州社会向け工作を行う計画を立案し、蒋介石宛簽呈（上呈書）草稿と予算案等を陳誠政治部長に送った。蔣宛の簽呈は以下の通り。

欧亜聯誼社を創設し、欧州方面の社会活動に策動し、外交を利するを擬す案 簽呈草稿

この抗戦時期にあたり、わが国の欧州各国における宣伝、連絡、情報収集はきわめ

て重要であるが、このような活動はただ外交機関が行うだけでは効果を収めがたく、かつ常に不便があるので、もっともよいのは、ある種の社会組織を借りて欧州各国社会との関係接近の任務を進め、社会的な関係の接近から政治的関係の改善、転換を達成させることである。もし外交的にこのような政策を並行実施できるのなら、きっと大きな利益を得るであろう。ここに欧亜聯誼社を創設し、調査、連絡、重要な資料提供、教授交換や講演、技術要員の紹介、そして中国に有利な海外の社会団体の活動支援を行い、外交に役立てることをご承認下さるようお願いする。同社の総社（本部）はベルリンに置き、ロンドン、パリに分社（支部）を置く。本部は理事会の定めに従い、理事会は中国に置き、軍事委員会に直属し、経費はすべて軍事委員会が支弁するが、このような隷属関係は対外的には公表せず、ただ理事会の名義で対外的活動をし、運用の便を図る。ここに同社章程（規則）と経費予算草案を各一部作成したので、ご高覧を請う⁵³⁾。

欧亜聯誼社の予算概算額は、毎月经常費 \$3,000、欧州総社及分社経常費 \$30,855、臨時費 \$32,640 である（\$は原資料のママ）⁵⁴⁾。

この対欧州社会工作計画は実現しなかったが、当時の中国外交戦略との関連でこの計画の背景を考えると、以下のようなものだろう。

抗戦開始以来、中国は米英ソ等列強及び国際連盟の中国援助、対日制裁に期待し、それを促進するために国際世論への働きかけにも尽力してきた。しかし、華北に続いて上海地区で敗退し、首都南京が陥落したが、列強の対応は消極的で、干渉も調停も実現しない。その中で、蒋介石は 1938 年 1 月には宋子文、宋美齡に対米宣伝強化を指示し⁵⁵⁾、38 年 2 月には董穎光宣伝部副部長、陳誠軍事委員会政治部長、王寵惠外交部長にも対米宣伝工作の指示を行った。これに対し、董らは 2 月 11 日、連名で蔣に上申し、西洋人記者や宣教師など要員を派遣して対米宣伝を積極的に推進する等の「十項対美宣伝辦法」を提案した⁵⁶⁾。対欧州宣伝工作については、おそらく対米工作と同じ 38 年 2 月頃に蔣から陳誠政治部長と朱家驊參事室主任に指示があり、欧州通の朱が計画を立案し、陳誠の同意を得て蔣に上呈したものだろう。

なお、在欧機関の本部をベルリンに置くことを想定しているのは、中国が後に米英等連合国側となり、枢軸側と敵対したことからすると奇異に感じられるかもしれないが、中国国民政府とドイツは長く友好協力関係にあり、当時はまだドイツ軍事顧問団も招聘していたこと、また朱家驊は欧州通、親ドイツ派として知られ、この 1938 年春にはドイツ駐在大使赴任も打診されていたことからすれば、当時の案としてはありえるものだろう。なお、朱家驊は、1938 年 4 月 20 日、中国国民党中央党部秘書長という大役に任じられ、参

事室主任は在任4カ月で辞任することとなり⁵⁷⁾、欧亜聯誼社計画も理由は判然としないが、実現していない。いずれにせよ、このようなヨーロッパの社会団体に宣伝工作を行い、親中世論を喚起する専門機関の必要性が認識されながらも、それが実現されなかったがゆえに、ヨーロッパを中心とする国際連盟や国際連盟協会世界連合、各国連盟協会を対象とした中国国聯同志会の活動は抗戦戦略の上でいよいよ重要となったのである。

(2) インド・イスラム圏への使節派遣

1938年夏から39年3月、中国国聯同志会は「艾沙・馬斌良」をインド及び中東イスラム10カ国に派遣し、インドのガンディー、タゴール、トルコのイスマト・イノニュ大統領など各国朝野の歓迎を受け、親善友好を深め、多大な収穫を得たという⁵⁸⁾。また、朱家驊は1938年8月15日付けで「近東回教民衆に告げる書」を発表した。内容は、中華民族はいま日本の侵略から国土を守り、独立を維持するために一致団結して奮戦している。中華民族を構成する漢滿蒙回蔵の5大族は互いに平等で、また中国政府は宗教を保護し、イスラムを尊重し、また中国二千数百万のムスリム同胞とともに日本と戦っている。「全世界の友好的なムスリム民衆が一致奮起し、この正義に背く日本侵略者を共同で制裁し、ムハンマドの忠実な信徒たることに恥じないことを切望する」、「制裁の最も有効な方法は、日本商品のボイコットである。近東各地は日本商品の主要な市場の1つであり」、「徹底的に日本商品をボイコットするべきである」と呼びかけた⁵⁹⁾。

なお、中国同志会の資料では「艾沙・馬斌良」が派遣されたと記すが、「艾沙」はウイグル人民族運動指導者のアルプテキン（艾沙・阿爾普特勤 Eysa Yusup Alptekin 1901-1995）⁶⁰⁾、「馬斌良」は新疆の漢語ムスリムで、別の2人である⁶¹⁾。

2人の8カ月にわたるインド・中東友好訪問は中国国聯同志会の名義であったが、おそらく朱家驊が軍事委員会など政府中枢に働きかけて経費を支給し、実施したであろう。そして、中国が半ばオフィシャルな形でこのようなインド・中東訪問団を送ったのは、当時の日本がアジアの指導者と喧伝し、「回教工作」「回教圏研究」を行っていたことへの対抗的意味合いがあったと思われる⁶²⁾。

(3) 国際交流と広報

このほか、中国国聯同志会は他の国民外交団体等と合同で外国使節、代表団、記者の歓迎や外国指導者向けアピールなどの活動にも取り組んでいる。

1938年5月には世界学生連盟の代表クルーグマン（James Klugman）らが武漢を訪問した。歓迎活動の中心は反侵会や左派系団体だったが、国聯同志会も朱会長による彼らの歓迎宴を開き、各国連盟協会の活動について意見を交換した⁶³⁾。また、1939年9月には

インドのネルーが中国（重慶政府）を訪問したが、国聯同志会は総幹事の楊公達を昆明まで迎えに送り、歓迎の意を表した⁶⁴。また、同年9月27日には国聯同志会は重慶で中国国民外交協会等の団体と共にソ連大使の歓迎会を行ったほか⁶⁵、11月には中国国民外交協会とともにF・ローズヴェルト大統領の三選に祝電を送ったり⁶⁶、米国大使ジョンソン（Nelson T. Johnson）の歓送迎会を開いたりしている⁶⁷。

1941年10月、中国待望のアメリカの実質的中国援助が始まり、米軍事代表団が中国に派遣されることになった。重慶では国聯同志会、反侵会など各国民外交団体が盛大な歓迎会開催を準備した⁶⁸。11月には米国のガウス（Clarence E. Gauss）新大使歓迎式典も各国民団体合同で開催し⁶⁹、また朱家驊会長は重慶駐在の外国紙記者を招き、もてなした⁷⁰。アメリカの中国支援の態度に蒋介石は抗戦勝利の自信を強め、満州事変10周年に際し、必ず東北を回復する、敵軍を排除するまで抗戦はやめないと述べた⁷¹。重慶では「九一八」十周年記念式典が1万人以上の参加者を得て行われ、朱家驊も国聯同志会会長の名義で「告友邦人士書」を発表した⁷²。

3. 抗戦後期：新国際平和機構に向けて

(1) 太平洋戦争開戦後の国際問題研究と活動停滞

太平洋戦争の勃発により、中国は連合国の一員となり、念願の日中戦争の国際化を実現した。戦時首都重慶では朝から町中に人々があふれ、号外が飛び交い、人々は集まるとこのことを語り合い、喜びを共有した⁷³。国聯同志会は、抗戦開始以来、政府の外交戦略に従い、国際的な中国援助・対日制裁を訴えかける活動を展開してきたが、第2次世界大戦開始により国際連盟は事実上消滅し、太平洋戦争勃発により抗戦前期の外交目標が達成された。これにより国聯同志会は役割を終えたといってもよかったが、抗戦後期（1942-45）も国際問題の研究と対内啓蒙を主たる任務とする団体として細々と存続した。

太平洋戦争開始後、中国では対日戦の勝利を前提に、早くも戦後の失地回復や国際平和機構の再建などの方案の検討が始まった。たとえば、戦後国際平和機構について朱家驊は1942年1月14日の放送演説「未来の世界平和組織」で、こう述べている。現在、全人類が未曾有の戦争のただなかにある中で戦後の世界平和組織を語るのは早すぎるという人がいるかもしれないが、戦争がいかに長く続こうとも、いずれ平和はやってくる。われわれは世界の平和問題について研究を始め、将来の平和組織に貢献することを期待する。第1次世界大戦後に国際連盟が生まれたが、この世界平和機構は第2次世界大戦の勃発により解体し、また戦争の再発を止められなかったため、人々から様々な非難がされている。だが、戦争再発の責を連盟に帰したり、連盟の20年来の国際協力、紛争解決に尽くした功

績を否定することはできない。戦後の平和再建にあたって、平和組織には世界のすべての国々の平等な参加と民族間の怨恨の除去が必須である。また、不戦条約の武力を国策の手段としない規定を堅持し、政治的紛争は調停、仲裁で解決すべきである。さらに国際的な経済協力を全面的に進め、貿易や資源分配においても相互の信頼と遵守の原則が達成できれば、平和を保障する上で、紛争発生後に制裁するよりもはるかに実効性があるだろう。米英首脳が昨年発表した8つの原則を戦後平和再建の基礎とするという宣言（大西洋憲章）にわれわれは極めて賛成で、その実現のために努力したいと願っている⁷⁴。

また、『世界政治』掲載の王繩組「戦後の世界平和問題」（1942年7月1日）は、「国際連盟の目的は、第一は戦争をなくすこと、第二は国際的な物質的・文化的協力の発展であった。……国際的な物質的・文化的協力の発展の面では連盟は大きな成果があったが、戦争廃絶の面では大失敗であった」と認め、戦争終結後、永久平和機構が必要であるならば、「私個人は旧来の連盟に基づいて修正し、強力な国際機構とすることを主張する」という。そして、国際連盟の失敗を分析した後、将来の世界平和機構の条件として、(1) 報復心の不可、(2) 経済協力の推進、(3) 全民族の加入、(4) 軍縮と国際軍創立をあげ、「この最低限の平和条件は不可欠である」と論じている⁷⁵。

また、戦後の中国対外関係の処理に関し、王迅中「極東問題の回顧と展望」（1942年10月1日）は、過去100年間の英仏露日米の中国侵略の歴史を各国毎に述べた後、今後の対日戦後処理政策について論じる。すなわち、「一般の人はつねに日本の崩壊後、中国は過去70年あまりの間に失った領土・主権をすべて回収するだけでなく、さらに日本海軍を接収し、日本を武装解除すべきであり、そうすれば中国は疑いもなく極東唯一の強国となると考えている」。だが、彼は「問題はそうのように単純でない」といい、日本の降伏条件についても十分検討し、中国と聯合國が一致するようにすべきこと、戦後中国が「不平等条約を廃棄し、中国の完全な領土・主権を回復することは全く疑いないものである」が、さらに外蒙とチベット問題につきソ連・イギリスの了解を得るべきこと、また「われわれは将来日本から台湾と琉球を回収したら」、さらに朝鮮、南洋群島、シヤム、ベトナム等「極東弱小民族の問題」についても検討すべきである。「中国は100年来の圧迫を経て、いまや否極泰来〔苦しみ極まれば安泰来たる〕の転機に至った」が、その完成には我らのさらなる努力を要する、とする⁷⁶。

抗戦後期（太平洋戦争後）、国聯同志会の幹部はこのような戦後国際問題、国際平和機構の研究を自らの新たな課題と位置づけた。たとえば、1942年6月、国聯同志会理事会は戦後平和問題につき研究委員会を設け、極東問題、戦後平和組織問題等につき討議し、各専門家に研究を依頼することを決定し⁷⁷、1943年10月にも、朱家驊が、「世界の戦局は日々に聯合國側に有利になり、英米加豪等の国際連盟協会はみな組織を強化し、積極的

に平和計画を研究している中、中国は四強国の一つであり、戦後の国際的民主・平和機構の組織に相当の貢献あるべきであるので、この度楊公達、張忠紱（……）を委員に任じて計画準備させ、また国聯同志会の組織強化を図るつもりだ、と報道された⁷⁸⁾。だが、実際は1942年から44年にかけて同会は財政的困難のため、新たな活動はできなくなった。同会の公式記録「簡史」は、1942年秋、「本会は経費困難のためほとんど維持できないほどになった。〔実業家の〕東雲章、劉鴻生らが法幣28万元の基金を集めてくれ、感激に堪えないが、通貨価値下落のため、損失は計り知れないものとなった」と記す⁷⁹⁾。また、1944年にも「本会経費は極度に困難となり、『世界政治』の出版のほか、多くの活動を行うことはできなかった」という⁸⁰⁾。おそらく、収入の大部分を占める政府・軍機関からの補助金は固定額で、猛烈な戦時インフレーションによって極度に減価したため、財政難に陥ったのであろう。雑誌『世界政治』の刊行も本来月刊のものが次第に不定期化し、1943年末に第8巻第3・4期合刊が出た後、45年1月まで停刊した。こうして、1942年から44年秋までの間、国聯同志会は活動が停滞し、一部の会員が個別に国際問題の研究を続けるに留まった⁸¹⁾。

(2) ダンバートン・オークス会議後の活動再開

低迷していた中国国聯同志会の活動に再び刺激を与えたのは、連合国による戦後世界平和機構の検討が進み、米英ソ中の協議を経て具体的提案が発表されたことである。まず、1943年10月のモスクワ外相会談後の米英ソ中四国宣言では、「できるだけ早期に国際平和と安全のために、すべての平和愛好国の主権平等の原則に基づき、また大国、小国を問わず、かかるすべての国々に開かれた、全般的国際機構を創設することを必要と認める」との宣言が出された⁸²⁾。そして、1944年8～10月、主要連合国（米英ソ中）はダンバートン・オークス会議（Dumbarton Oaks Conference）で戦後の国際平和機構について討議し、その結果、10月8日、「一般的国際機構の設立に関する提案」（Proposals for the Establishment of General International Organization ダンバートン・オークス提案）を公表した⁸³⁾。

ダンバートン・オークス提案の発表後、国聯同志会は同提案に対する研究と啓蒙にとりくみ、活動を再開した。すなわち、1944年10月25日、同会理事会は会長朱家驊、理事程天放、杭立武、楊公達等十余人の参加を得て、以下を決議した。

- (1) 国際組織提案への本会の「観感」を発表すること。
- (2) 各国国聯同志会、全国各大学に打電し、本提案を積極的に研究し、意見を発表するように呼びかけ、宣伝すること。
- (3) 新国際組織提案に対する意見書起草委員会を設け、程天放（長）、楊公達、樓桐孫、

楊蔭溥、梁大鵬により起草すること。

- (4) 国際平和問題講座（講演会）を実施すること。
- (5) 国際組織提案や世界平和問題を討議する座談会を実施すること。
- (6) 『世界政治』と *China Forum* の定期刊行を回復すること。
- (7) 1月〔11月の誤り〕23日に年会（年次大会）を開催し、会章（規約）改定、理監事改選、会務討議などを行うこと⁸⁴⁾。

この内容は『中央日報』でも詳しく報道されており、重慶地区での周知を図って同志会側が情報提供したものであろう⁸⁵⁾。この理事会の後、同志会は急いで小冊子『有関戦後世界和平安全文獻』を編集、刊行した。内容は、ウィルソンの14カ条から国際連盟規約、不戦条約、大西洋憲章、そしてダンバートン・オークス提案に至る国際平和に関わる文献を集めた資料集である⁸⁶⁾。

11月23日午後2時、国聯同志会は重慶の中央図書館で年会を開催し、会員及び報道関係者など計300余人の参加を得た。会場の周囲には連合国の国旗が掲げられ、また蔣介石の訓辞「世界の平和はもし独立自由の中国なければ、必ずや一日たりとも真に実現できず」が高く掲げられた。朱家驊会長の式辞、国民政府社会部代表陸京士による挨拶、蔣廷黻らの演説に続き、理事・監事の改選が行われ、以下の者が選出された。彼らは中国国聯同志会の最後の理監事となる。

理事：于斌、王正廷、王世杰、朱家驊、李惟果、杭立武、周鯁生、周炳琳、胡適、胡世沢、梁敬鎔、陳立夫、郭泰祺、郭斌佳、張君勱、張忠紱、張道藩、傅斯年、彭学沛、程天放、董顯光、楊公達、劉馭万、楼光来、楼桐孫、蔣廷黻、蔣復聰、錢端升、羅家倫、顧維鈞、顧毓琇（以上31名）。

監事：王寵惠、孫科、張伯苓、宋子文、邵力子、顧孟余、蔣夢麟、吳鉄城、胡霖（以上9名）。

ついで、程天放が国際組織提案への本会意見書（案）を読み上げ、2週間以内の修正案提出を求め、次の理事会で整理し正式に発表することを決議し、解散した⁸⁷⁾。

12月20日、国聯同志会は理監事連席会議を開催、朱家驊はじめ十余人が出席、討議を経て以下を決議した。

- (1) 中・英文雑誌及び叢書を刊行し、図書館を設置し、国際問題研究を強化すること。
- (2) 本会の国際組織提案に対する意見書を発表すること。
- (3) 各学校、工場に分会（支部）を設けること。（以下略）

最後に、常務理事として、朱家驊、王正廷、陳立夫、王世杰、程天放、杭立武、楼桐孫

の7名を選出し、全員一致で朱家驊を理事長に「推挙」した⁸⁸⁾。

中国国聯同志会の「国際組織提案に対する意見書」は、冒頭で中米英ソ四国会議の国際組織提案は「重要なものであり、将来の世界の安危、人類の禍福はみなこれにかかっている」と評価し、「国民はみな急ぎ全力で本提案を検討し、その得失を考究し、政府に意見を提供し、もって将来連合国全体会議での討議に貢献するべく努めるべきである」といい、ここで本提案と連盟規約を比較し、その進歩している点、不足している点を若干指摘し、国民の検討と政府の採択に供したい、と述べる。

ついで、甲、国際組織提案の連盟規約より進歩している点として、6点をあげる。

(一) 新国際組織の宗旨は連盟規約序文より詳細で積極的であること。「中でも有効な集団的措置を取り、平和への脅威を防止または除去し、侵略行為またはその他の平和を破壊する行為を制止することを明言している。もし大公に基づきこの趣旨を貫徹できれば、今後の世界の戦乱の兆しは抑えられ、平和を保つことができるだろう。」

(二) 「新国際組織は、安全保障理事会に権限を集約し、国際平和と安全維持の責任を負うものとしていること。」

(三) 国際連盟が「全会一致原則」のため、侵略国への制裁を決議できなかったのに対し、本提案は過半数により、または重要事項は3分の2により決定するとしていること。

(四) 連盟規約の侵略者制裁規定が非実質的で空虚だったのと異なり、本提案では軍事参謀委員会を設け、安全保障理事会に提供された武力指揮の責任を負うとしていること。

(五) 経済社会理事会を設置し、国際的な経済・社会協力を進め、より広い平和を強化しようとしていること。

(六) 国際裁判所を新国際組織の正式の機構と位置づけ、国際行政と国際司法を統一、提携させ、国際紛争解決に役立てていること。

次に、乙、さらなる補充、決定を希望する点として5点を指摘する。

(一) 加盟国の領土保全、政治的独立の尊重は連合国公認の原則だが、新国際組織の憲章に明文の規定を入れるよう希望する。

(二) 「平和への脅威」「平和の破壊」及び侵略行為の定義を明確に定めるべきである。

(三) 安保理事会の投票手続きについて、常任・非常任理事国を問わず、当事国は投票から除外すべきである。

(四) 「新国際組織は国際武力を備え、必要な軍隊は各加盟国が分担、提供し、世界平和の保障に役立てる。その方法は憲章で規定すべきだろう。」

(五) 「新国際組織は戦争終結前にすみやかに成立するように希望する」⁸⁹⁾。

このほか、1945年1月に1年ぶりに復刊した『世界政治』第9巻第1期は「国際組織建議案専号」（特集号）と題し、巻頭にダンバートン・オークス会議の写真を載せ、本提案に関する多数の論説や会議の経過紹介等を掲載した。

おわりに

中国国際聯盟同志会は近代中国のもっとも古い国民外交団体であり、1936年に南京で再建された後は国民党政権公認の団体となったが、「国民」の名義での国際交流、宣伝、対内広報に取り組み、もって中国外交の後援、国際社会での中国国益擁護に努めた。

日中戦争の勃発後、同志会はさらに国際連盟協会世界連合及び各国の連盟組織に対して精力的な宣伝活動を行い、中国政府の国際連盟外交を支援し、中国援助・対日制裁をもたらすべく活動を展開した。だが、第2次世界大戦勃発後、国際連盟は機能を停止し、太平洋戦争開戦後により中国抗戦外交の当初の目的も達成され、1942年以後、同志会は国際問題の研究に重点を置いたが、財政困難などのため活動は停滞した。大戦末期に至り、ダンバートン・オークス会議の新国際組織提案発表後、ようやく同志会は活動を再開し、理事会・年次大会の開催、国際組織提案への意見書作成、『世界政治』特集号や関連小冊子刊行などの取り組みを行った。

最後に国聯同志会のその後について記し、本稿の結びとする。

1945年4月～6月、サンフランシスコにおける「国際機構に関する連合国会議」において、国際連合憲章が採択され、「国際連合」（The United Nations 中国語名 联合国）が発足した。中国国際聯盟同志会も重慶で大会を開き、中国聯合國同志会に改組、改称した（会長朱家驊継続）。1946年4月には国民政府の南京還都、復員方針に従い、聯合國同志会も本部を重慶から南京に移転したが、途中の船舶事故により文書等を失う打撃を受けた⁹⁰。それでも、南京復帰後、1946～47年にかけて組織の再建と活動展開の野心的な計画をたてたが⁹¹、激しいインフレーションによる財政難のため、活動を行うのは困難となった。1948年3月14日、聯合國同志会は改組後2度目の年会を南京で開催したが、朱家驊会長の開会の辞は至って悲観的なものだった。朱はいう。かつて人々は国際連盟の失敗ゆえに新たな国際平和機構の必要を切に感じ、国際連合を創立した。「世界各国はみな、それが連盟が試みたが失敗した使命——世界平和の保障を力強く担うことを期待した」。だが残念なことに、戦争の記憶は新しいのに人類はまた戦いを準備し、新たな殺戮に向かおうと急いでいる。「3年来の国際情勢は、国際連合の努力によって次第に改善するどころか、ますます紛糾が多くなった。……第3次大戦は事実上すでに局部的に始まっているといえる。共匪の中国での反乱はますます激化している」と⁹²。まさに、中国国内の内

戦激化の中、国際平和を論じるどころではなくなっており、1949年には聯合國同志会は敗退した国民党政権とともに南京の本部を広州、ついで重慶、台北へと撤退させ、関係者もほとんどが台湾に移転し、中国本土での歴史を終えた⁹³⁾。

注

- 1) 土田哲夫 (2019 : 180-181).
- 2) 土田哲夫 (2013, 2020).
- 3) 土田哲夫 (2015). 世界平和連合については、土田哲夫 (2007a, 2007b) 参照.
- 4) 『中央日報』1937年6月28日「国聯同志会世界総会今在捷克開会；我国由曾鎔浦等出席，下届年会在我国举行」.
- 5) 『中央日報』1937年7月23日「中国国聯同志会電総会表示，将日本侵略事实昭告世界」.
- 6) 『中央日報』1937年7月27日「中国国聯同志会，復發表宣言」.
- 7) 中華民國外交問題研究会編 (1995 : 346-349).
- 8) 『中央日報』1937年9月7日「關於日本暴行我将訴諸国聯，国聯同志会籌開理事会，討論制止日本侵略問題」.
- 9) 『中央日報』1937年9月9日「中国国聯同志会，致電国聯同志会総会，陳述敵軍侵華暴行」.
- 10) 『國際知識及評論』日本國際連盟協会，第17卷第11号 (1937年11月1日)，協会ニュース，169-170頁。また、『中央日報』1937年9月15日「世界国聯同志会決議向日本警告，準備対日作集体制裁」.
- 11) *The Times* (London), 1937/08/23, "Bombing Over Wide Area Canton To Kalgan", *ibid.*, 1937/09/25, "Britain And Japan; Further Protest On Bombing", *ibid.*, 1937/10/02, "Bombing In The Far East", etc.
- 12) 『中央日報』1937年9月12日「国聯同志会総会今日開理事会議，討論应付遠東時局辦法；朱家驊呼籲制裁暴日」.
- 13) 『中央日報』1937年9月25日「我国聯同志会向世界呼籲請制裁暴日」.
- 14) *The Times* (London), 1937/10/01 "Pressure On Japan Appeal By League Of Nations Union".
- 15) *The Times* (London), 1937/09/29, "Bombing Of Open Towns League Assembly's Condemnation".
- 16) 外務省編 (2011 : 1587-1616).
- 17) 『中央日報』1937年10月24日「我国聯同志会籲請經濟制裁」.
- 18) 中国側による会議概要記述として、Tsien, Tai (1964) 参照.
- 19) 『中央日報』1937年11月12日「中国国聯同志会，揭發日暴行，請全世界制裁」.
- 20) 『中央日報』1937年11月18日「〔世界〕国聯同志会請各国以物質援助我国；函比京會議主席呼籲，俄美報界主張實力維護公約」.
- 21) Tsien (1964).
- 22) 『救國時報』1937年12月25日「世界和平総会決議 明年一月一日起総動員抵制日貨」.
- 23) 國際反侵略運動大会中国分会編訳 (1938 : 1-2).
- 24) ロンドン大会について、詳しくは土田哲夫 (2007b) 参照.
- 25) 日本國際連盟協会代表は、ロンドンでの理事会開催による反日的決議の採択を予想して強く反対し、ジュネーブでの開催を求めたが認められず、ロンドンでの理事会参加を拒否した。『國際知識』第18巻3月号 (1938年3月)，「協会ニュース」194-195頁。

- 26) 『国際知識』第18巻4月号（1938年4月）, 「協会ニュース」168-170頁。
- 27) 『中央日報』1938年5月6日「中国国聯同志会昨発表宣言, 擁護国聯以往決議, 希望各国維持到底」, 同5月7~9日「中国国聯同志会宣言全文, 闡明我对国聯態度切實制裁暴日侵略」。
- 28) 『中央日報』1938年6月2日「敵機濫炸平民, 外部請各国注意, 並望採有效制止步驟, 国聯同志会向世界呼籲」。
- 29) 土田哲夫（2007b）参照。
- 30) 『中央日報』1938年7月11日「国聯同志会請制暴敵, 鼓吹抵制日貨」。
- 31) 『中央日報』1938年7月14日「国聯同志会通過実行抵制日貨, 決以財政經濟援助我国」。
- 32) 『中央日報』1938年7月10日「朱家驊当选国聯同志会總會副會長」。
- 33) 『中央日報』1938年8月5日「朱家驊致電波国聯同志会, 請勸波政府勿承認偽国」。
- 34) 王聿均・孫斌編（1977: 493-496）。
- 35) 外務省編（2011: 1745-1769）。
- 36) 『中央日報』1938年12月12日「不容暴日侵華, 個別制裁缺少实效, 英国聯同志会通過決議案」。
- 37) 『中央日報』1939年1月17日「中国国聯同志会昨茶会招待各界, 朱家驊王世杰相繼致詞, 並電總會促進制日工作」。
- 38) 張忠絨「美国遠東外交的新動向」『世界政治』第4巻第1期（1939年1月1日）。
- 39) 周一志「对美国外交之認識」『世界政治』同巻同期。
- 40) 『中央日報』1939年1月14日「中国国聯同志会, 贊揚美遠東政策, 昨分電畢德門等表示敬佩」, 中立法改正問題については, 安藤次男（1996）参照。
- 41) 『中央日報』1939年1月28日「朱家驊王世杰函謝史汀生」, ACNPJAについては, 土田哲夫（1997）参照。
- 42) 『中央日報』1939年8月1日「中国国聯同志会等三社団, 電羅斯福張伯倫, 对美廢止美日商約表敬佩, 請英立即停英日東京會議」。
- 43) 『中央日報』1939年5月22日「国聯政院常会今開幕, 我国声請為唯一議題」。
- 44) League of Nations, *Official Journal*, 346.
- 45) 『中央日報』1939年6月23日「敵封鎖津租界不可認為局部問題, 中国国聯同志電歐美人士, 請發動民衆促政府制裁暴日」。
- 46) 注42) に同じ。
- 47) 『中央日報』1939年7月20日「世界国聯同志会廿三届年会, 改在日内瓦举行」。
- 48) 『中央日報』1939年9月22日「国聯同志会研究欧戰对我影响」。
- 49) 『中央日報』1940年7月19日「国聯同志会電薛西爾, 勸英政府考慮得失」。
- 50) 『中央日報』1940年9月20日「欧洲戰禍始於遠東, 盼世界各国合作制日, 国聯同志会“九一八”告友邦書, 王聿均・孫斌編（1977: 559-560）。
- 51) 『中央日報』1940年9月26日「中国国聯同志会告友邦人士書, 暴日犯越因独霸東亞, 盼世界各国共謀制止」。
- 52) 胡頌平（1969）。
- 53) 中央研究院近代史研究所, 朱家驊檔案, 301-01-03-003, 「參事室移行卷」, 朱家驊致陳誠函（1938年3月29日）及び附件「擬設歐亞聯誼社以策動歐州方面社会活動以利外交案簽呈草稿」。
- 54) 朱家驊檔案, 301-01-03-003, 「參事室移行卷」, 朱家驊致陳誠函（1938年3月29日）附件「歐亞聯誼社章程及概算」。
- 55) 蔣中正電（港孔令侃轉）宋美齡與宋子文妥商速進行对美宣伝（1, 2）（1938年1月16日）,

- 国史館（台北），蔣中正總統文物，籌筆—抗戰時期（八），典藏号 002-010300-00008-025.
- 56) 陳誠「電呈〔蔣〕敬擬派員赴美宣伝辦法」（1938年2月11日），何智霖編（2007：298-299）。また，土田哲夫（2004）参照。
- 57) 朱家驊檔案，301-01-03-002「請辭駐德大使与參事室主任職」簽呈第7号，侍秘（乙）第4178号（1938年4月20日）。
- 58) 联合国中国同志会編（1953：6）。
- 59) 「告近東回教民衆書」，王聿均・孫斌編（1977：492-493）。
- 60) 新免康（2005）。
- 61) 吳啓訥（2015）。
- 62) 島田大輔（2015）。
- 63) 『中央日報』1938年5月22日「朱家驊宴世界学聯代表」，世界学生連盟については，Laqua（2017）参照。
- 64) 联合国中国同志会編（1953：6）。
- 65) 『中央日報』1939年9月22日「七団体歓迎蘇大使，廿七日在范莊举行」。
- 66) 『中央日報』1940年11月8日「我国民外交团体紛電致賀，羅斯福連任美總統」。
- 67) 『中央日報』1940年11月10日「国聯同志会，昨款宴美大使」，『中央日報』1941年4月23日「国聯同志会款宴美大使」。
- 68) 『中央日報』1941年10月13日「国民外交团体，俟美代表團員到齊，将举行盛大歡迎会」。
- 69) 『中央日報』1941年10月26日「各国民外交团体，招待美大使，定下月初举行茶会」。
- 70) 『中央日報』1941年11月22日「国聯同志会今日招待外報記者」。
- 71) 『中央日報』1941年9月18日「東北失地誓必収復，敵寇不除抗戰不止，「九一八」十週年紀念，蔣委員長告全国国民書」。
- 72) 『中央日報』1941年9月18日「慘痛的十周年，擴大紀念“九一八”，今日下午举行儀式，会后並將火炬遊行 国聯同志会，告友邦書」。
- 73) 王子壯（2001：第7冊 342-344）1941年12月8日条。
- 74) 「未来世界和平組織」，王聿均・孫斌編（1977：533-535）。
- 75) 王繩祖「戦後世界和平問題」『世界政治』第7卷第9期（1942年7月1日）。
- 76) 王迅中「遠東問題之回顧与前瞻」『世界政治』第7卷第15期（1942年10月1日）。
- 77) 『中央日報』1942年6月19日，「戦後問題国聯同志会研究中」。
- 78) 『中央日報』1943年10月7日「国聯同志会将開會員大会」。
- 79) 朱家驊檔案，「联合国中国同志会簡史」（稿本）民国卅一年項，排印版では財政困難の記述が削除されている。
- 80) 联合国中国同志会編（1953：7）。
- 81) ダンバートン・オークス提案（1944年10月）以前に戦時中国で発表された戦後国際平和機構の研究としては，張道行（1944.2），史国綱（1944.4），中国国民外交協会編（1944.7）がある。いずれも上海図書館所蔵。
- 82) The Moscow Conference; October 1943, Joint Four-Nation Declaration, Avalon Project, Yale University, <https://avalon.law.yale.edu/wwii/moscow.asp>.
- 83) Cornell University Library, Digital Collections, <https://digital.library.cornell.edu/catalog/ss:21796682>.
- 84) 『世界政治』第9卷第1期（1945年1月）国際組織建議案専号，「会務近況」49-50頁。
- 85) 『中央日報』1944年10月28日「中国国聯同志会，下月廿日開年会；分電各国研究新国聯建議案，併発表新建議案觀感」。

- 86) 中国国際聯盟同志会編（1944）.
- 87) 『世界政治』第9巻第1期（1945年1月）, 「会務近況」49-50頁. 年会の雰囲気に関する部分
は下記報道で補った. 『中央日報』1944年11月24日「中国国際聯盟同志会, 昨日挙行年会;
于斌等当選理事王寵惠等監事, 擁護国際集体安全」.
- 88) 『世界政治』第9巻第1期（1945年1月）, 「会務近況」49-50頁.
- 89) 同上, 「本会對於国際組織建議案之意見書」42-43頁.
- 90) 联合国中国同志会編（1953:7）.
- 91) 「联合国中国同志会工作報告与計画（自卅五年五月至卅六年二月止）, 中国第二歴史檔案館編
（1998:697-703）.
- 92) 『世界政治』復刊第1巻第1期（1948年4月1日）「朱会長開会詞」14-15頁.
- 93) 联合国中国同志会編（1953:8）.

参考文献

【未刊行資料】

- 国史館（台北）, 蔣中正總統文物, 籌筆—抗戰時期（八）
- 中央研究院近代史研究所（台北）, 朱家驊檔案, 301-01-03-002「請辭駐德大使与参事室主任職」;
301-01-03-003「参事室移行卷」; 301-01-16-007 联合国中国同志会「联合国中国同志会簡史」
（稿本）
- Avalon Project, Yale University. “Joint Four-Nation Declaration” (Moscow, 1943.10) を利用, <https://avalon.law.yale.edu/wwii/moscow.asp> 2022年2月16日最終アクセス
- Cornell University Library, Digital Collections. “Proposals for the Establishment of General International Organization” (1944.10.8) を利用, <https://digital.library.cornell.edu/catalog/ss:21796682>
2022年2月16日最終アクセス

【一般資料】

- 安藤次男（1996）「アメリカ孤立主義の転換と一九三八年中立法」『立命館法学』1996年第1号（245号）
- 外務省編（2011）『日本外交文書 日中戦争』第三冊, 六一書房
- 国際反侵略運動大会中国分会編訳（1938）『国際反侵略運動大会倫敦大会各国代表講演実録』漢口:
同会
- 何智霖編（2007）『陳誠先生書信集 與蔣中正先生往來函電』台北新店: 国史館
- 胡頌平（1969）『朱家驊先生年譜』台北: 伝記文学出版社
- 『救国時報』（巴黎）
- 『国際知識』, 『国際知識及評論』日本国際連盟協会
- Laqua, Daniel (2017), “Activism in the ‘Students’ League of Nations’: International Student Politics and the Confédération Internationale des Étudiants, 1919–1939”, *The English Historical Review*, V. 132, Issue 556, June, pp. 605–637
- League of Nations, *Official Journal*
- 联合国中国同志会編（1953）『联合国中国同志会簡史』[台北] 同会, 排印本
- 史国綱（1944.4）『我国与世界和平』重慶: 商務印書館
- 『世界政治』（重慶）中国国際聯盟同志会
- 島田大輔（2015）「[全方位] 回教政策から「大東亜」回教政策へ」, 『次世代アジア論集』8号, 早稲田大学

- 新免康 (2005) 「アルプテキン」『中央ユーラシアを知る事典』平凡社
The Times (London)
- Tsien, Tai (1964), *China and the Nine Power Conference at Brussels in 1937*. Jamaica, N.Y., St. Johns's University Press
- 土田哲夫 (1997) 「日中戦争とアメリカ援華制日運動—「日本の侵略に加担しないアメリカ委員会」の活動を中心に—」『現代中国』第 71 号
- 土田哲夫 (2004) 「中国抗日戦略と対米「国民外交工作」」, 石島紀之・久保亨編『重慶国民政府史の研究』東京大学出版会
- 土田哲夫 (2007a) 「国際平和運動, コミンテルン, 日中戦争」『現代中国研究』第 20 号
- 土田哲夫 (2007b) 「国際平和運動と日中戦争—「世界平和連合」(RUP/IPC) とその中国支援運動」, 服部龍二・土田哲夫・後藤春美編『戦間期の東アジア国際政治』中央大学出版部
- 土田哲夫 (2013) 「民間団体と外交—中国国際聯盟同志会の初期活動」, 平野健一郎・古田和子・土田哲夫・川村陶子編『国際文化関係史研究』東京大学出版会
- 土田哲夫 (2015) 「近代中国の民間団体と国際関係—国際反侵略運動大会中国分会の事例研究」, 土田哲夫編『近現代東アジアの文化と政治』中央大学出版部
- 土田哲夫 (2019) 「国民外交」, 岡本隆司・箱田恵子編『近代中国外交史ハンドブック』ミネルヴァ書房
- 土田哲夫 (2020) 「近代中国の国民外交団体—中国国際聯盟同志会の事例」, 土田哲夫・子安加余子編『近現代中国と世界』中央大学出版部
- 王聿均・孫斌編 (1977) 『朱家驊先生言論集』台北：中央研究院近代史研究所
- 王子壯 (2001) 『王子壯日記』台北：中央研究院近代史研究所, 第 7 冊
- 吳啓訥 (2015) 「抗戦洗礼下少数民族群の中華民族化」『江海学刊』第 2 期
- 張道行 (1944.2) 『戦後世界和平問題』重慶：国民図書出版社
- 中国第二歴史檔案館編 (1998) 『中華民国史檔案資料匯編』第五輯第三編 文化, 南京：江蘇古籍出版社
- 中国国際聯盟同志会編 (1944.11) 『有関戦後世界和平安全文献』[重慶] 史学書局
- 中国国民外交協會編 (1944.7) 『戦後世界和平意見書』[重慶], 同会
『中央日報』(南京, 武漢, 重慶)
- 中華民国外交問題研究会編 (1995) 『蘆溝橋事変前後の中日外交関係』台北：国民党党史会, 中日外交史料叢編 (四), 1966 年初編